

# 報 告 書

令和元年8月30日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

民生教育常任委員会

委員長 熊 切 和 人

民生教育常任委員会で委員を派遣しました事務調査について、別紙のとおり復命がありましたので報告します。

# 復 命 書

令和元年8月30日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

民生教育常任委員会委員長	熊 切 和 人
副委員長	沖 本 浩 二
委員	加 藤 陽 子
委員	安 田 早 苗
委員	荻 原 健 司
委員	京 免 康 彦
委員	中 澤 邦 雄

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和元年5月13日（月）～5月15日（水）
- 2 視察先
  - (1) 岩手県盛岡市
  - (2) 秋田県横手市
  - (3) 秋田県大仙市
- 3 視察項目
  - (1) 子ども未来ステーション（子ども家庭総合支援センター）について
  - (2) 健康の駅推進事業について
  - (3) 小中学校における学力向上の取り組みについて
- 4 概 要 別紙のとおり

令和元年5月26日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

民生教育常任委員会委員長

熊 切 和 人

## 視察所感

### (1) 子ども未来ステーション（子ども家庭総合支援センター）について

子ども家庭総合支援センターは、身近な場所で子どもや保護者に寄り添って継続的な相談・支援を行うことにより、児童虐待の発生を防止し、児童が心身ともに健全に成長できる家庭支援体制を整備するために、平成30年4月1日に開設された。業務内容としては、調査・相談・家庭訪問・継続的ソーシャルワーク・在宅支援サービスの調整・岩手県福祉総合相談センターや他機関との連携・盛岡市要保護児童対策地域協議会の調整機関業務等を行っている。職員の体制としては、正職員3名・非常勤職員6名で担当し、児童福祉司や心理担当支援員、虐待対応専門員等専門職も配備している。この事業を行い、広報活動等を行った結果、相談件数が大幅に伸びている。又、体制整備が出来た結果、児童相談所からの信頼も得て、相談が増え、対応人数を増やしたとのことであるが、昨年度は相談件数が増えすぎて対応しきれなかったのが、今後の課題であるという。又、この事業の中で、在宅支援サービスとして、児童を養育している保護者が疾病等の社会的な事由やひとり親家庭等が仕事の理由等によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合等に、児童福祉施設等（乳児院2施設・児童養護施設3施設）に委託し一定期間、養育・保護する事業を行っているが、ショートステイ等で利用したくても施設が一杯であったりして、現状必ずしも利用できない状況になっているため、今後、在宅支援サービスの拡充として、家事援助を中心に支援していく予定であるという。次に、要保護児童実務者会議を効果的に運営したいが、現状管理件数が多すぎて、全て会議で話し合えない状況であるという。

今回の視察において、参考になったことは、県の児童相談所交流、県と市で職員の入替えを行っている。県と市の対応が違っているが、統一的な対応を取るために連携を図っている等、課題に向き合っていることである。当視察で学んだことを、本市に於いての今後にかして参りたいと思っている。

### (2) 健康の駅推進事業について

健康の駅とは、健康なまちづくりをリードする交流拠点で、地域住民の健康維持増進を目的として、健康のための活動を行う施設で、集まる人たちが交流できる交流拠点であり、地域で健康維持増進活動をリードする施設として、NPO法人地域交流センター「健康の駅推

進機構」により、認証された施設で、認証を受ける際の大きなポイントとしては、①老若男女問わず、集まりやすい取り組み②生活習慣病、介護予防に有効な健康維持増進プログラムを実施していることとし、基準を満たしていれば、手法に制限はない。

健康の駅よこての経緯としては、平成 15 年全国有志市町村長の「提言・実践首長会」に横手市長が参加をし、新潟県見附市長が「医療福祉部会」の中で提案した「健康の駅実践プロジェクト」に着手、当年 12 月に市長が「健康の駅構想」を指示し、健康の駅事業がスタートした。翌年には、「健康の駅開発準備室」を設置、第 1 号となる「小規模駅」を開設した。平成 17 年には、「健康の駅推進室」を設置し、大規模駅「健康の駅よこてトレーニングセンター」を開設した。当年の 10 月に 1 市 5 町 2 村の合併により、新横手市が誕生し、横手地域局福祉保健課内に「健康の駅推進室」を設置、平成 18 年には福祉環境部内に「健康の駅推進室」を設置し本庁機能となった。平成 19 年には、「健康の駅よこて」が健康の駅認証を受け、平成 20 年に、市内の西部地区及び南部地区に大規模駅を開設し 3 ブロック化となった。平成 21 年に「健康の駅よこてらくらく体操」を考案・実践開始をし、平成 25 年に、「第 1 回健康寿命をのばそう！アワード」優良賞を受賞した。

健康の駅よこての事業推進体制としては、①横手医師会と協力をし、健康の駅利用者のリスク管理。②健康の駅推進会議（有識者会議）を年に 1 回開催。③健康の駅推進機構（健康の駅認証機関）と連携④健康寿命延伸都市協議会に年 1 回参加となっている。

健康の駅よこての取り組みのコンセプトは「健康をテーマにした交流拠点」としており、大規模・中規模・小規模の駅で、市民の継続的な健康づくりをサポートしている。大規模健康の駅は拠点型で、東部・南部・西部トレーニングセンターと 3 カ所あり、運動指導スタッフが常駐し、利用できるのは高校生以上で、1 回 2 時間以内で 200 円となっており、体を鍛えるのではなく、あくまでも健康づくりを目的にし、夜間時間の開催や休館日を設けるなど、民間にも配慮をしている。中規模健康の駅は地域派遣型で、公民館や小学校単位となっている。小規模健康の駅も地域派遣型で、町内会単位となっている。大規模駅の利用者は、平成 20 年から平成 22 年までは、横ばいであったが、平成 23 年に、横手駅前再開発事業に伴い、東部トレーニングセンターをわいわいプラザに移転したことをきっかけに右肩上がりとなっている。中小規模駅の開設・活動数も年々増えており、平成 30 年度の中規模の延利用者は 3,224 人、小規模の延利用者は 24,574 人と多くの方が利用をしている。

大・中・小規模健康の駅以外の取り組みは、プロジェクト事業として、①子どもの健康づくり事業（3 歳から中学生までを対象）②企業における健康づくり事業（体力測定等）③若者支援事業（39 歳までが対象で引きこもり対策）④いきいきサロン巡回事業（平成 30 年度：64 カ所）単発的支援として①出前講座②特定保健指導などをおこなっている。

健康の駅よこての事業成果としては、①市民が通いやすい健康の駅（大・中・小規模健康の駅の役割）②専門職の手厚いサポート（医療機関・行政の連携）③幅広い年齢層に適した体操（健康の駅よこてらくらく体操）④健康の駅サポーターの充実（3 B 体操・ヨガ・エア

ロビクスなどの有資格サポーター) であるが、課題もあるという。課題は①認知症対策、高齢者人口の15%が認知症(タッチパネル式物忘れ相談会の実施・専門病院との連携) ②中・小規模駅の高齢化(新規参加者、リーダー育成) ③費用対効果の検証(介護予防や国保データベース(KDB)による効果検証等) がまだされていない等があると言うが、中・小規模健康の駅でのアンケート結果が大変素晴らしい結果となっている。例えば、体調が良くなった、食事が美味しいなど90%以上で、よく眠れる、ストレス解消、人の交流の増加などは80%となっており素晴らしい結果が出ている。また、シニアパワーアップ教室に於いては、開始時と終了時の数値を見ると、全ての数値において好結果が出ている。

高齢化・認知症問題の中で、大変素晴らしい事業を視察させて頂いた。本市に於いても、参考に出来ることが数多くあると思うので、今後の参考にしていきたいと思う。

### (3) 小中学校における学力向上の取り組みについて

大仙市の教育目標「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり」を基に、共・創・考・開の4つの核で教育を行っている。

共とは、共に支えあう力の育成：①ふるさと教育の推進(地域の教育力を生かし、豊かなかかわりの活動を推進し、心豊かで郷土愛に満ちた人間を育成) ②学校生活支援の充実(子どもが安心して学べる学校生活を支援) ③教育相談体制の整備と相談活動の充実(子どもや保護者の悩みに応え、安心して過ごせる学校づくりを支援)

創とは、創造的に生き抜く力の育成：①キャリア教育の推進(夢や志をもち、その実現のために意欲的に努力する児童生徒の育成) ②国際理解・国際交流活動の推進(異文化理解を通して、子ども達の視野を拡大) ③生徒会活動の連携(学校、家庭、地域が同じテーマで実践し、生活や学習習慣を向上) ④豊かな心・創造力を育む教育の充実(子どもの豊かな情操の涵養を図り、主体性や想像力を育成)

考とは、考え、生かす力の育成：①学ぶ意欲を高める指導の充実(児童生徒の関心・意欲を高める授業づくりを推進) ②学力・心力・体力を高める学びの創造(本市児童生徒の学力の現状と課題を把握し、授業改善の方向性を提示・研究指定校の取組をモデルとして他校に配信・体力の向上や健康の維持増進を図る取組を推進) ③学習活動への支援(学びを豊かにするために、学習活動を支援)

開とは、開き、信頼される学校：①開かれた学校づくり(学校間交流、地域や関係機関との連携を図り、諸課題に対応し、信頼される学校づくりを一層推進) ②学校訪問の実施(特色ある教育活動を支援するため学校訪問を実施) ③教職員研修の充実(今日的課題に対応した研修の充実) ④教職員ネットワークの活用(本市学校教育の成果と課題を全教職員で共有)

この4つの核の中に、細かな素晴らしい事業がたくさんあり、取組の成果として、全国学力・学習状況調査結果において、大仙市は素晴らしい結果を残している。教育長の言葉で印象に残ったのは、間違えても大丈夫、何でもいいから自分で色々考え、テーマをもって勉強

する。先生と生徒は対等の関係、また、9年間で子供を育てるとおっしゃっていました。今回の視察で学んだことを、本市の教育においても参考にできることが数多くあると思うので、今後の参考にしていきたいと思う。

令和元年5月28日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

民生教育常任委員会

副委員長 沖本 浩二

## 視察所感

### (1) 子ども未来ステーション（子ども家庭総合支援センター）について

「子ども家庭総合支援センター」と「子育て世代包括支援センター」は、同市保健所1階の同じ室内に向き合うように設けられており、2つの支援センターを総称して「子ども未来ステーション」としている。子育て世代包括支援センターは妊娠・出産・子育て期の対象者に切れ目ない支援体制を構築し、子ども家庭総合支援センターは子育て世代包括支援センターと一体となり、面接や家庭訪問を通じて、さまざまな悩みを抱える子育て家庭に寄り添い、継続的な相談や必要な支援を行うなど、オールインワンのワンストップ窓口となっている。参考になる事業の細かいことは記せないが、こうした先進的な取り組みのひとつでも座間市の子育て行政に活かせるようにしたいと感じた。

### (2) 健康の駅推進事業について

「圧巻」という言葉に尽きる。「健康の駅よこてトレーニングセンター」という大規模健康施設ばかり、中小規模施設の開設もさることながら、運動指導員が地域に出向くことにより、市民が参加できる機会を構築されるなど、人的努力も大きな成果をもたらしている。関心なかった市民が健康の駅存在を認識し、仲間を増やしながら実践していくという、人とのつながりで広がりを持たせている。また、それぞれの地域性の分析を重ね、課題をひとつひとつ整理され取り組みを進めるなど、市民を巻き込む手法や事業運営は大変参考になった。

### (3) 小中学校における学力向上の取り組みについて

平成22年に会派視察で伺い、同じ項目についてご教示いただいた経緯がある。9年前に比べて、さらに学力向上の取り組みが進められていると感じた。それも教育委員会からのトップダウンとか強力な指導による取り組みではなく、教職員や児童生徒のモチベーション、自然体の取り組みの結果だと感じるものだった。大仙市が掲げる教育目標である「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり～共（ともに）創（つくる）考（かんがえる）開（ひらく）～」の実践が、行政、地域、教職員、児童生徒、全ての市民を巻き込んだ取り組みとなっていることに感銘を受けた。

令和1年5月26日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

民生教育常任委員会委員

加藤陽子

視察所感

(1) 子ども未来ステーション（子ども家庭総合支援センター）について

5月13日岩手県盛岡市の子ども家庭総合支援センター（子ども未来ステーション）の所長と県から派遣されている職員にお話を伺いました。

子ども家庭総合支援拠点は、2018年の児童福祉法の改正により、身近な基礎自治体で継続的にソーシャルワーク業務まで行う機能を担う拠点の整備が努力義務化されましたが、設置の自治体はまだ多くありません。法改正は身近な相談窓口の設置により要支援者への支援の強化を図るものですが、同時に多くて対応しきれない児童相談所は重篤な事案を中心にして、重篤ではない事案を自治体で引き受けるという側面もあります。盛岡市は人口29万8千人の中核市であり、13万人の座間市とは規模が違い、児童人口も12,600人の座間市に対して、45,700人です。大きな自治体ではありますが、出生率が毎年減り支える手は厚くなっているのに、アンケート調査では子育てがづらいと感じる方が2013年は19.3%だったが2018年では24.8%と増えていることを、児童虐待につながると重く受け止めています。

それまでの相談体制は、家庭相談員が正規と非常勤職員それぞれ2人の4人体制で、他の仕事も抱え、相談に専任で対応できなかったそうです。そうしたことからまた法改正もあり、2016年に開設していた子育て世代包括支援センターと同じ窓口にする事にこだわって、昨年4月子ども家庭総合支援センターを直営で設置、正規3人非常勤6人の体制となりました。驚くことに、子ども家庭総合支援センターを設置した昨年度の相談件数は5,143件と、一昨年（2017年）の倍増となっています。これは子育て世代包括支援センターと連携してるからこそであり、また相談経路として、家族・親戚が129件と6倍にもなっているように、身近な自治体に相談窓口を設置したからこそその成果と評価しています。

児童相談所との関係では、どの程度の事案まで支援センターで受けるのか、また役割分担が課題とのことでした。また、ショートステイやトワイライトステイもいっばいで使えない現状があるとのこと、また、職員の専門性をどう高めていくのか、県との人事交流が効果的とのことでした。

東京都内の自治体では、子ども家庭支援センターが設置されていますが、神奈川県内では多くありません。座間市では妊娠から子育て家庭への切れ目ない支援を行うため、昨年8月に市庁舎

2階に子育て世代包括支援センターを設置しました。しかし、相談体制は従来通り、子ども政策課の支援員が受け、重い方は児童相談所にまわす体制です。相談窓口の充実是要支援者をキャッチする機能を高め、身近な自治体での窓口設置により市民の相談機会を拡大します。母子手帳を受け取る妊婦さんには必須の場所となることから、子どもを契機に縦割りではない、家庭丸ごとの支援につながる相談窓口にしていくことが必要と考えます。

## (2) 健康の駅推進事業について

5月14日、秋田県横手市の「健康の駅推進事業」について、市民福祉部健康推進課健康の駅係の職員からお話を伺いました。

5月の最終水曜日に行われる、笹川スポーツ財団主催の15分以上継続して運動をした住民の「参加率」を競い合う住民総参加型のスポーツイベント、“チャレンジデー”には、驚くことに92～93%の参加（座間市の昨年の参加率は52.3%）があるという横手市、「健康の駅事業」の成果であることを学びました。

人口90,324人の横手市は、36.84%（2018年12月）と非常に高い高齢化率、出生と死亡の人口動態が△1,047人（2017年度・座間市は2018年度△100人）、転出超過（△354人・座間市は2018年度780人の転入超過）と、人口減少と高齢化が進む厳しい状況です。厚生常任委員長の挨拶にあったように、冬、雪に閉ざされ、引きこもりから認知症になりやすい高齢者のメンタルの課題もあり、健康のための投資の観点からも健康をテーマにした市民の交流拠点として、この健康の駅事業を実施しています。大規模[3か所のトレーニングセンターで、数種のマシーンが設置、運動指導士や運動員が常住]、中規模[公民館等で、運動指導員や市民ボランティアを月1回派遣]、小規模[町内会館等で、運動指導員を月1回派遣]での運動拠点を展開しています。

現役世代は大規模駅が利用の中心で70～80人来訪するほどの混み具合、歩いて行ける中規模、小規模の駅利用は高齢者が中心です。現在、中規模は21カ所、小規模は60カ所とのこと、毎週実施プログラムが組まれています。駅長は多くがやる気のある地域の女性とのことでした。

課題として中・小規模の新規参加者やリーダー育成を挙げていましたが、健康づくりをテーマに徒歩圏の場所で日中地域にいる高齢者の交流、地域づくりとして取り組んでいくのは一つのサロン活動であり、引きこもり防止の一手法として有効だと思いました。

## (3) 小中学校における学力向上の取り組みについて

5月15日、友好交流都市の秋田県大仙市の教育長、教育研究所所長、教育指導部次長にお話を伺いました。

秋田県は学力日本一の県ですが、中でも大仙市はトップとのことでした。人口81,000人ですが面積が866キロ平方メートルと広大なため、小学校は21校、中学校は11校（座間市は129,000人小学校11校、中学校6校）、750人のマンモス校から40人の小規模校があり、多くは小規模

校とのことです。

教育長から、少子化の中で教育による活性化をめざし、地域活性化に寄与できる自主自律した子どもを育てていくとの熱意のある方針を伺いました。そのために、小・中学校で情報を共有し9年間のキーワードを持って取り組み、中学校区の公民館・支所・企業等地域とも連携しています。学校ごとに地域で取り組む特色ある活動があり、地域の市民や企業の人々が先生となるコラボ・スクール運営委員会を持って取り組む学校もあります。秋田県にも大仙市のホームページにも地域参画を形成するコミュニティスクールの記述が見つけれなかったことから、コミュニティスクールとの関わりについて尋ねました。コミュニティスクールを秋田県内で実施しているところもあるとのことでした。しかし、大仙市では試行はしたが実施するとたくさんの書類を用意することなど仕事が煩雑になることから、また地域参加型の内実を果たしているのでコミュニティスクールに取り組む必要がないとのことでした。今年度座間市ではコミュニティスクールを検討していきます。形式から入るか中身から入るか、考えさせられましたが、いずれにしても地域住民の参加を高めていくことが子どもたちの主体的な育ちを支えていく力となると考えます。

主体的な学びの上でなにより重要なのは、大仙市が学習の柱として、探究型教育という「学習課題を設定」→「自力解決（主体的学び）」→「グループで対話（みんなで学び合い）」→「振り返り」の基本プロセスを10年かかってつくってきたことです。

中でも、「一人勉強ノート」という、学校の勉強以外でも自分が学びたいテーマで取り組んで良いという、学習習慣を確立するための取り組みがあります。自分で学習計画を立て毎日継続し、教師がコメント、親も見守るという、子どもと親と教師が繋がるものです。また、「大仙ふるさと博士育成事業」という、地域の活動や企業等を親子で見学する事業もあります。地域の様々な人とつながり、主体的な子どもを育てていくメニューがたくさんあります。

せっかく友好交流都市の大仙市が子どもの学力トップクラスの先進的な教育を実践している自治体であることから、座間市でも大いに学び、子どもの主体的な学びをすすめていってほしいと考えます。

令和元年5月18日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

民生教育常任委員会委員

安田 早苗

## 視察所感

### (1) 子ども未来ステーション（子ども家庭総合支援センター）について

全国的に児童虐待件数が増加している中、盛岡市でも虐待の相談件数が年々増加傾向にある。そこで虐待の早期発見と発生予防を目的に子ども家庭総合支援センターを開設し、子供家庭支援員、心理担当支援員、虐待対応専門員の計6人体制の盤石な体制のもと専門知識をもった職員が様々な悩みを抱える子育て家庭に寄り添い、継続的に支援をしている。始まったばかりの事業のため今も試行錯誤で取り組まれているが、虐待をなくすためには親の支援が欠かせないとの思いから、新規取り組みとして養育支援訪問事業が今年度から始まるとのこと。職員の一言一言に、虐待を撲滅したいとの強い決意が感じられた。本市においても児童虐待相談件数は増えているとのこと。本気で虐待と向き合うには、関係部署の連携だけでなく盛岡市のように明確な組織体制が必要である。大変勉強になった。

### (2) 健康の駅推進事業について

横手市は雪深い土地であるため、高齢者が引きこもりがちになるという課題がある。そのような中、当時の市長が健康の駅構想を指示し健康の駅事業がスタート。今は老若男女問わず、地域住民の健康増進を目的に取り組んでいる。特徴は運動拠点を大規模・中規模・小規模と3つの健康の駅に分類し、市民が気軽に運動ができる体制を整え、継続的に健康維持ができることを目指していることである。なかでも小規模健康の駅では46か所の町内会館を利用し、高齢者でも気軽に参加できることから参加者数は年々増え続けている。横手市は高齢化率が36.8%と非常に高いためか、介護予防とも関連付けての健康事業に本気度が伝わる取り組みである。残念なのが、介護用予防や医療費の削減等、この事業の効果がどこまで出ているのか数値的に検証ができていないことである。これだけ力を入れている事業であり今後の事業発展のためにも効果検証は大事である。その効果の実証をぜひとも本市においても参考にしていきたいと思う。

### (3) 小中学校における学力向上の取り組みについて

特徴は教育研究所に学力向上委員会が設置されていること。国・県学習状況調査を分析し、その分析をもとに苦手な部分をフォローアップし、授業の改善を行うなど、市として学力向上のための体制がしっかりととられていることに大変驚いた。特に感銘を受けたのは、「一人勉強ノート」で、小学校、中学校ともに、家庭学習の習慣を確立させるために、自分で学習計画を立て、教師が必ずコメントを書き、親も見守るというサイクルが確立されており、その結果、ノートの提出は当たり前であり、提出しない児童・生徒はほとんどいないとのこと。家庭学習の大事さはわかっているが、毎日継続して実践することは大変なことであり、子供たちの努力も素晴らしいが、教員や保護者のサポートがあつての成果であると感銘を受けた。全国学力・学習状況調査結果で、大仙市はすべてにおいて、全国平均や秋田県平均を上回っている。いずれも各学校や保護者の教育に対する意識の高さの表れでもあると実感した。本市もできることから取り組んでいきたいと思う。

令和元年5月31日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

民生教育常任委員会委員

荻 原 健 司

#### 視察所感

##### (1) 子ども未来ステーション（子ども家庭総合支援センター）について（岩手県盛岡市）

児童虐待事案が後を絶たない中、行政として予防策について取り組んでいる先進事例として、視察に伺った。

一義的な虐待事案の窓口は都道府県による児童相談所などであるが、盛岡市ではその手前の入り口として軽度の相談窓口としての本事業を展開されている。

具体的な業務としては、調査・相談・家庭訪問・継続的ソーシャルワーク・在宅支援サービスの調整・岩手県福祉総合相談センターや他機関との連携、盛岡市要保護児童対策地域協議会の調整機関業務等が行われている。

令和元年度の予算の内訳は、計6名の非常勤職員報酬等で18,256千円、ショート・トワイライトタイムの子育て短期支援事業費として1,556千円、児童養育支援活動費として173千円、養育支援訪問（家事援助）事業費として2,284千円（今年度新規で、「ネグレクト」対策としての事業で家事をやって見せるというもの）となっており、職員体制としては非常勤職員のほか、子ども青少年課と兼務職員が5名（うち1名が所長として対応（課長補佐）、子ども家庭総合支援センターでは子ども家庭支援員が3名（うち児童福祉司1人）が常勤職員として対応。

昨年度の対応状況の説明では、受付経路別の相談受付件数として保育所・幼稚園・学校や教育委員会を經由しての相談件数が平成29年度と比較して大幅増となっており、さらには児童委員や家族・親戚、近隣や知人からの相談も大幅に増えており、軽度の相談窓口としての役割を大いに果たしている点は注目すべきと感じた。

さらに、市医師会の全面協力による情報提供で、特定妊婦に対する対応が大きく改善している点も興味深い。

課題として挙げられているのは、県が展開している児童相談所との連携及び役割分担、せっかく軽度の相談窓口として認知され相談件数が増えているにも関わらず組織的な対応が図られていない点、特に全員協議の必要性について感じているとの事であった。

説明終了後、率直なご意見を伺う機会があったが、私自身が以前に聞いた話として「養育者への支援・教育」が必要というという考えについては、生活保護世帯や障がい者世帯など、

他の課が情報を持っているケースもあり、庁内での連携強化が必要との事であった。

また、「行政が携わる限界（児童虐待などは、本来は家庭内で解決すべき問題）」については、もどかしさを感じている一方で、使命感をもって職務に当たっておられるという印象を強く受けた。

いずれにしても、該当する子どもや家庭、周辺住民や行政が臆することなく情報を共有することで助けられる命があることは事実であり、本市としても積極的な取り組みを推進すべきであり、私自身も微力を尽くしたい。

## （2）健康の駅推進事業について（秋田県横手市）

横手市の健康増進施策を伺い、何よりも驚かされたのは本市も取り組んでいる「チャレンジデー」について、市民の参加登録率が90%を超えているという点だ。

市民が「健康」に対する意識を強く持たなくては、どんなに素晴らしい事業を展開しても「絵に描いた餅」で終わる可能性が高く、そういう意味では横手市民の健康意識の高さは、どんな事業を展開しても奏功する可能性が高いはずである。

こうした点からも、今回の視察項目である健康の駅推進事業は大成功を収めている事業と言える。

超高齢社会が現実となっている横手市では、平成15年に全国有志市町村長「提言・実践首長会」に旧横手市として参加、新潟県見附市長から提案のあった「健康の駅」実践プロジェクトに着手され、12月に健康の駅構想を支持し事業開始。

翌年には健康の駅開設準備室を設置し、厚労省モデル事業として高齢者筋力向上トレーニングを60歳以上の市民を対象としてはじめ、市内上真山地区に小規模駅を開設。

さらに翌年には健康の駅推進室を発足させ、大規模駅となる健康の駅よこてトレーニングセンターを開設され、事業推進体制としては、市医師会からの健康の駅利用者の健康リスク管理や各種会議によって効率的・効果的な健康の駅推進のための研究が図られている。

市内を3つのブロックに分類し、それぞれのブロックに拠点となる大規模駅を設置し、学区や公民館単位となる中規模駅、さらには町内会単位となる小規模駅を設置している。

民間のスポーツジムが4施設あるため、民業圧迫にも配慮をして健康の駅の利用時間を制限するなどとしている。

担当職員は令和元年5月現在で、正規職員は事務職3名・保健師2名の5名体制で対応され、3つの大規模駅（トレセン）に健康運動指導士や運動指導員などの非正規職員を配置している。

様々なデータを拝見したが、成果を実感できるデータとなっており、利用者アンケートに於いても、「体調がよくなった」「食事がおいしい」「よく眠れる」などの前向きな声が多く聞かれ、健康の駅利用者と未利用者との体力比較も顕著である。

冊子として配布頂いた「肩こり・腰痛・膝痛らくらく体操」を実践させて頂いたが、わず

かの体操で効果を実感でき（個人の感想です）、本市に於いてもまずは取り組むことのできそうな簡易なものからでも取り組んでいけるのではないかと感じた。

### （3）小中学校における学力向上の取り組みについて

秋田県は学力テストで常に好成績を残している自治体であり、中でも先進的な事業展開をされており、本市と国内友好交流都市協定を締結している大仙市を訪問し、視察を行った。

行政の施策推進のみならず、課題を見つけ対応するための手段は、まずは目標を設定し、次に現状を把握、最後に目標から現状を引くことで、差となって出る課題を抽出するということは言うまでもなく、大仙市においても実態把握に着手され平成19年3月に「だいせんビジョン」を策定し、「共・創・考・開」を柱とした取り組みをスタートさせている。

笑えない話であるが、農業都市である秋田県なかんずく大仙市に於いて、過去には優秀な子どもは農家を継がず東京をはじめとする首都圏など県外へ人材が流出してしまうため、あまり勉強を教えないでほしいという考え方もあったという。

こうした考えから、古くは学力レベルが低い時代もあったというから驚かされる。

「共・創・考・開」とは

「共」に支え合う力の育成

「創」造的に生き抜く力の育成

「考」え、生かす力の育成

「開」き、信頼される学校

共では、一人の子どもを複数の目で育てるという考えがベースで、学習や部活動の支援、環境整備や安全確保、学校行事の支援などを地域とともに展開し、さらに学校生活を送るうえで様々な課題を抱えている子どもたちを支援するため学校生活支援員や日本語指導支援員、看護師や複式学級支援員などを配置し取り組まれている。

また、チャレンジシートを作成し、「ノーメディアデー（テレビやゲームに触れない日）」を作るなどにも取り組まれている。

創では、キャリア教育の推進として地元企業などの協力をあおぎ、職場体験などを推進することで「夢や志を持ち、その実現のため意欲的に努力する児童・生徒の育成」や、子どもの豊かな情操の涵養を図り、主体性や想像力の育成に取り組まれている。

大仙ふるさと博士育成事業では、市HPで公開されている登録企業へ自らが申込み、企業訪問や各種イベントに参加することでポイントを加算し、得られたポイントによって初級から上級・名誉博士を目指すなど、楽しみながらのキャリア教育推進に取り組んでいる。

また、こころのプロジェクト「夢の教室」では、本物に触れる機会の提供として、音楽・図工・スポーツなど、各分野で活躍する講師を招き、様々な世界を体感することで夢を広げるお手伝いがされている。

考では、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業（いのちの教育あったかエリア事業）

など、学力・体力だけでなく心の力を高めるための取り組みも進められており、総合的な教育が推進されていると感じた。

もちろん、学力向上のための取り組みも各種進められており、教育研究所が主管する学力向上推進委員会ではそれぞれの児童・生徒への対応として分析資料及びフォローアップシート  
トの提供、さらに課題解決策の提案なども施され、これらの取り組みに加え、「間違いを認める教育」(探求型～学び合いの繰り返し)により醸成された粘り強さによって、全国学力テストでの記述式問題での無回答率については、全国平均を大きく下回り(秋田県平均と比較しても顕著に低い)、こうした姿勢が育まれる教育というのは、個人的には大変素晴らしいと感じる。

もちろん、平均正答率についても全国平均や秋田県平均よりも高水準であるが、今回の視察の席にご一緒下さった教育長の「自己肯定感の大切さ」という言葉には、俗に言われる日本型教育(詰め込み型)の弊害というワードを思い出し、深く考えさせられた。

取り組みの成果としても、朝食を食べている児童・生徒の数や、就寝時間・起床時間といった生活習慣への影響も効果として表れており、校則順守の必要性やイジメに対する考え、他人の役に立ちたいと思う感情など、道徳観についても向上が図られているということで、改めて教育とは勉強ができること(テストで良い点を取ること)だけを目指してはいけないという事を痛感した。

令和元年5月16日

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

民生教育常任委員会委員

京 免 康 彦

## 視察所感

### (1) 子ども未来ステーション（子ども家庭総合支援センター）について

子ども家庭総合支援センターと一体となり、妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援体制を構築し、育児不安の軽減や安心して子育てができる環境を整備することを目的として、子ども未来ステーション（子育て世代包括支援センター）を開設された。また、盛岡市には県立の児童相談所が設置されているが、身近な場所で子どもや保護者に寄り添って継続的な相談・支援を行うことにより、児童虐待の発生を防止し、児童が心身ともに健全に成長できる家庭支援体制を整備する目的としている。業務内容は、調査、相談、家庭訪問、継続的ソーシャルワーク、在宅支援サービスの調整、岩手県福祉総合相談センターや他機関との連携、盛岡市要保護児童対策地域協議会の調整、以上の業務を子ども育成課の正規職員（兼務5人〔うち所長1人〕）、子ども家庭相談員3人（うち児童福祉司1人）、非常勤職員6人（子ども家庭支援員1人、心理担当支援員2人、虐待対応専門員3人）で業務を行っている。非常勤職員は週30時間までとされているので、その他は正規職員で対応しているとのこと。国では委託も出来るとしているが市で運営を行い、事業費については非常勤職員報酬等として1,825万6千円、子育て短期支援事業155万6千円、児童養育支援活動事業（会議費）17万3千円、養育支援訪問（家事援助）事業228万4千円、合計2,226万9千円の事業費とのこと。養育支援訪問（家事援助）事業（外部委託予定）は、今年度よりの新規事業でネグレクト対策（ネグレクトのケースも79件あったとのこと）として、今年度はエリアを限定し20家庭を週1回訪問し家事援助や助言を行う予定とのことだった。

平成26年度から平成30年度までの児童家庭相談件数（相談種別・受付経路別）は1,371件で26年度から29年度までは平均200件前後であったが、平成30年度は562件と増加したが、その要因として、平成30年度は職員数も増員したこと、県立の児童相談所分も30年度からカウントに加えたことによるとのことだった。また、来庁・電話・訪問による児童家庭相談件数（受付方法）では、26年度から29年度までは平均2,400件前後であったが、平成30年度は5,341件対応したとのことであった。課題として相談件数の増加への対応が来年度の課題とのこと。

説明員の話の中にも有ったが、子ども未来ステーションを開設したことにより、妊婦さん

の市役所への通過点となり身近な場所で子どもや保護者に寄り添って継続的な相談・支援を行うことが出来る利点があると感じた。

## (2) 健康の駅推進事業について

横手市が目指す「健康の駅」とは、「健康をテーマとした交流拠点」をメインコンセプトに、子どもから高齢者まですべての市民を対象にした事業で、具体的には、「働き盛り世代の生活習慣病予防」「介護予防」「子育て支援」「幼児・学童の健全育成」といったように全てのライフステージにおいて「健康」をテーマとした活動に取り組み、活動継続の支援までをしている。

健康の駅は地域住民の健康維持増進を目的として、健康のための活動を行う施設で、集まる人たちが自由に交流できる交流拠点（サロン）である。

横手市の健康の駅は、東京都千代田区にある NPO 法人地域交流センター〔健康の駅推進機構〕により、認証された施設とのこと。認証を受ける際の大きなポイントとして、①老若男女問わず集まりやすい取り組み。②生活習慣病、介護予防に有効な健康維持増進プログラムを実施していること。基準を満たしていれば手法に制限なしとのことである健康の駅は全国に 19 駅（認証駅）があるが神奈川県内には無いようだ。

市民の健康づくりを大・中・小の健康の駅でサポートされていて、拠点型の大規模健康の駅は 3 ブロック 3 箇所に設置され、地域派遣型の中規模健康の駅は公民館や学校単位で 46 か所、同様、小規模健康の駅は町内会館 97 地区 85 か所で開催されている。

様々なトレーニングマシーンが設置されている大規模健康の駅には、保健師や健康運動指導士等が常駐している。利用料は 1 回 2 時間以内 200 円とのことである。

中・小規模健康の駅は運動指導員や市民ボランティアを派遣する。中・小規模健康の駅事業を始めてから 10 年がたち課題として地域のリーダーの高齢化が今後の課題で、新規参加者、リーダーの育成に取り組むとのことだ。

座間市においても市内公共施設で同様の健康維持増進を目的として事業展開はしているが、横手市のような中・小規模の事業展開はしていない。今年もチャレンジデーが開催されるが、座間市の参加率は 53% だが横手市は 93% とのことであり市民の健康維持増進の高さがうかがえた。

## (3) 小中学校における学力向上の取り組みについて

大仙市では、教育長がお忙しい中、対応してくださった。

旧中仙町時代からお付き合いさせていただいている大仙市、議長・消防団長の公務として何度も伺っていたが、行政視察で伺ったのは今回が初めてだったが、もっと早く行けていたらというのが本音の感想だ。

秋田県は児童生徒の学力が全国学力・学習状況調査の結果で見ても高いことは知っていた

が、大仙市は秋田県の中でもトップクラスである。

大仙市の教育目標は、“生きる力を育み、社会を支える想像力あふれるひとづくり”（ふるさと大好き 元気に研究する子ども）である。

大仙市では、大仙教育メソッドによる地域活性化に寄与できる子どもの育成を目指した中学校区単位における特色ある取り組みの推進がされていて、様々な取り組みの説明を受けたが、一言凄いとしか言えないくらいの取り組みをされている。ここまでしているのかというのが率直な感想だ。

教育長の話の中で、現在まで座間市教育委員会、教育行政側との交流は出来ていないとのことであったので、私から是非、教育交流を進めてほしいとお願いした。

きっと学ぶことが多いと感じたし近いうちに交流の場が設けられ座間市の児童生徒の学力向上に繋がることは間違いないと感じた。

座間市議会議長

上 沢 本 尚 殿

民生教育常任委員会委員

中 澤 邦 雄

#### 視察所感

(1) 盛岡市 子ども未来ステーション（子ども家庭総合支援センター）について

(イ) 身近な場所で子どもや保護者に寄り添った継続的な相談・支援を行うことにより、児童虐待の発生を防止し、児童が心身ともに健全に成長できる家庭支援体制を整備することを目的に設置されている。

(ロ) 盛岡市は平成27年度から5か年を計画期間とする「盛岡市子ども・子育て支援事業計画」を策定し、この事業計画に沿って運営されている。基本理念に「あふれる子どもの笑顔を育てる喜び、支えるみんなのあったかな手」を掲げ全ての子どもや子育て家庭を対象とした支援を通じて「子どもの最善の利益」が実現され、一人ひとりの子どもが健やかに成長し、子育て世代が安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で子ども・子育てを支えるまちづくりを進めていくこととしており、支援拠点機能を果たしている。

(ハ) 子ども家庭総合支援センターの事業内容は調査、相談、家庭訪問、継続的ソーシャルワーク、在宅支援サービスの調整、岩手県福祉総合支援センターや他機関との連携、盛岡市要保護児童対策地域協議会の調整機関業務等を行っている。

(ニ) 支援拠点を置き、教員、保育士、児童心理員など専門性の有資格者を配置することによって潜在していたものが顕在化して対応が取れたとしている。

(ホ) 学校と子ども、若者支援の諸団体（NPOボランティア団体）と連携が定着してきている。

(ヘ) 児童家庭相談件数は平成26年度196件、平成27年度232件、平成28年度191件、平成29年度190件、平成30年度562件となっている。

(ト) 在宅支援サービス（子育て支援短期利用事業）短期入所生活援助実人員51人、延べ日数は128日、夜間養護等は31人48日、休日預かり事業は7人で7日となっている。

(チ) 課題は児童相談所が忙しいため連携や役割分担が難しいとのこと。相談件数の増加への対応は組織的な対応が難しくなってきているとのこと。在宅支援サービスの拡充は、ショートステイがなかなか利用できないので家庭援助、支援をこれから強めていかなければならないとのこと。

(2) 横手市 健康の駅推進事業について

(イ) 横手市は肥沃な土壌である横手盆地にあり、また、全国有数の豪雪地帯であり

「かまぐらのみち」として知られているくらい、冬場は雪のため、外での仕事が無い。高齢化率36.8%（平成30年12月末）で高齢者を中心に健康維持が大事になってきていた。全国有志市町村長の「提言・実践首長会」（50人参加）に横手市長が参加。「医療福祉部会」の中で「健康の駅実践プロジェクト」に着手。市長は平成15年12月に「健康の駅構想」を指示、健康の駅事業がスタートした。

（ロ）健康の駅とは、健康なまちづくりをリードする交流拠点（サロン）。「健康の駅」は、地域住民の健康維持増進を目的として、健康のための活動を行う施設で、集まる人たちが自由に交流できる交流拠点。

（ハ）“健康の駅よこて”事業の成果は大・中・小規模健康の駅の役割で市民が通いやすい健康の駅になっている。医療機関・行政の連携で専門職の手厚いサポートができるようになったこと。健康の駅よこてのらくらく体操が幅広い年齢層に適した体操になっている。健康の駅サポーターの充実で、3B体操、ヨガ、エアロビクスなどの有資格サポーターの指導が受けられる。

（ニ）今後の課題は、高齢者人口の15%が認知症と言われるとき、認知症対策でタッチパネル式物忘れ相談会の実施や専門病院との連携が大事になってくる。中規模・小規模の高齢化の対応として新規参加者やリーダー育成が必要になってくる。費用対効果の検証の為には、介護予防の国保データベースによる効果検証等が必要になる。

（ホ）健康の駅利用者は2019年度6,550人、2027年に10,000人を目標としている。

### （3）大仙市 小中学校における学力向上の取り組みについて

（イ）大仙市が目指す将来都市像は「人が生き人が集う夢のある田園交流都市」で、それにもなう教育分野の基本方針が「豊かな心と創造力を育むまちづくり」となっている。そして、大仙市教育目標が「生きる力を育み、社会を支える創造力あふれる人づくり」で「共（ともに）創（つくる）考（かんがえる）開（ひらく）」を実践している。

（ロ）大仙市には小学校21校、中学校11校がある。「地域活性化に寄与できる子どもの育成」を目指した中学校区単位における特色ある取り組みの一層の推進ということで「学ぶ力」を中心に小・中連携、幼小連携、地域連携が行われている。

（ハ）不登校もいじめも0人ではなく数名がいるが早期対応で解消を目指している。共に支えあう力の育成を目標に、学校生活支援の充実として「一人の子どもを複数の目で育てる」取り組みとして学校支援活動を全地域で実施している。具体的には、学習の支援、部活動の支援、環境整備、安全確保、学校行事の支援等が行われている。そして、さらに学校生活支援員等の配置をしている。具体的には、学校生活支援員（平成31年度小・中56名）、日本語指導支援員（平成31年度小1名）、看護師（平成31年度小1名）、福祉学級支援員（平成31年度3名）、特別支援教育アドバイザー（平成31年度1名）の配置をしている。

（ニ）取り組みの成果と課題では、平成30年度全国学力・学習状況調査結果によると、記述式

問題では平均正答率・無解答率の状況で小・中学校とも全国はもとより秋田県より大仙市がすべてで上回っている。教科別平均正答率の状況も、家庭学習の様子もすべてで小・中とも全国はもとより秋田県よりも上回っている。

(ホ) 平成30年度、全国学力・学習状況調査結果で見ると、生活習慣の様子では朝食を食べている。毎日同じくらいの時刻に寝起きしている点では小・中とも全国はもとより秋田県よりも大仙市が上回っている。規範意識や思いやりの心、平日の学習時間でも小・中とも全国はもとより秋田県よりも大仙市が上回っている。また、平成30年度全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果でも小学校5年生の男・女、中学校2年生の男・女とも全国はもとより秋田県よりも大仙市の男・女が上回っている。